

# アジア経済法令ニュース No.26-21

添付法令資料 1：韓国患者基本法（目次）

添付法令資料 2：中国増値税法实施条例（目次）

添付法令資料 3：自動車税（PKB）、自動車名義変更税（BBNKB）及び  
重機械税（PAB）の課税標準に関する 2026 年 3 月 6 日付  
インドネシア共和国内務大臣規則 No.11（目次）

添付法令資料 4：ベトナム国家予算法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 5 月 22 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第一条第三項第五号の規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する第二类医薬品の一部を改正する件(厚生労働省告示第 215 号)  
26.05.12 公布
- 2 電気通信事業法施行規則第二十二條の二の七第五項の規定に基づき告示する件（総務省告示第 193 号）  
26.05.13 公布
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 216 号）  
26.05.18 公布
- 4 種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 707 号）  
26.05.18 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于欧盟外国补贴调查相关做法构成不当域外管辖的公告  
26.05.15 公布 司法部公告第 5 号／同日施行
- 2 关于发布药品试验数据保护实施办法的公告  
26.05.15 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 47 号／同日施行
- 3 关于《药品试验数据保护实施办法》发布前已经批准上市和正在审评审批中的药品申请数据保护资料要求的通知  
26.05.15 公布 国家药品监督管理局药品审评中心 药审业[2026]159 号
- 4 药品试验数据保护工作程序  
26.05.15 公布 国家药品监督管理局药品审评中心 药审业[2026]158 号／同日施行
- 5 生物制品变更受理审查指南（试行）

- 26.05.14 公布 国家药品监督管理局药品审评中心通告 2026 年第 33 号／  
26.05.15 施行
- 6 关于印发传染病疫情信息公布管理办法的通知  
26.05.09 公布 国家疾病预防控制局 国疾控综发[2026]13 号／26.09.01 施行
- 7 关于实施《中华人民共和国海关进出口化妆品检验检疫监督管理办法》有关事项的公告  
26.05.11 公布 海关总署公告 2026 年第 61 号／26.12.01 施行
- 8 关于废止海关总署公告 2010 年第 21 号的公告  
26.05.12 公布 海关总署公告 2026 年第 62 号／同日施行
- 9 关于批准注册 318 个医疗器械产品的公告（2026 年 4 月）  
26.05.15 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 46 号

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于加力优化离境退税措施扩大入境消费的通知  
26.05.12 公布 商务部等 商消费发 2026 年第 74 号

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 衍生品交易监督管理办法（试行）  
26.05.14 公布 中国证券监督管理委员会令第 234 号／26.11.16 施行

## 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入、並びにロシア連邦法規(法規の個別の規定)の失効の認定に関する 2025 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.425-FZ（訳注：付加価値税率の引上げ等に関する規定を含む。）  
一部を除き、公布の日から施行
- 2 クレジット履歴に関するロシア連邦法律第 13 条並びにロシア連邦住民の情報を含む統一連邦情報台帳に関するロシア連邦法律第 4 条及び第 11 条への変更の導入に関する 2025 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.442-FZ  
公布の日から 180 日経過後に施行
- 3 道路交通安全に関するロシア連邦法律第 26 条への変更の導入に関する 2025 年 11 月 28 日付ロシア連邦法律 No.438-FZ  
公布の日から 180 日経過後に施行
- 4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 租税管理法の若干の条項の細則を定める政府の 2020 年 10 月 19 日付第 126/2020/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

- 政府の 2025 年 12 月 31 日付第 373/2025/ND-CP 号議定／26.02.14 施行
- 2 鉄道法の若干の条項の細則を定める議定  
政府の 2026 年 1 月 14 日付第 16/2026/ND-CP 号議定／26.01.14 施行
- 3 国内炭素取引所に関する議定  
政府の 2026 年 1 月 19 日付第 29/2026/ND-CP 号議定／26.01.19 施行
- 4 商品・物品品質法の施行を組織し、又は指導するための若干の条項の細則及び措置を定める議定  
政府の 2026 年 1 月 23 日付第 37/2026/ND-CP 号議定／26.01.23 施行
- 5 2026 年の塩及び家禽卵品目の輸入関税割当に関して定める通知  
商工省の 2026 年 1 月 26 日付第 03/2026/TT-BCT 号通知／26.03.15 施行
- 6 2026 年の烟草原料の輸入関税割当に関して定める通知  
商工省の 2026 年 1 月 26 日付第 04/2026/TT-BCT 号通知／26.03.15 施行

## 第 5 韓国

- 1 電気通信事業法一部改正法  
26.05.19 公布 法律第 21652 号／一部を除き、26.11.20 施行
- 2 在外同胞基本法一部改正法  
26.05.19 公布 法律第 21665 号／26.10.01 施行
- 3 韓流産業振興基本法一部改正法  
26.05.19 公布 法律第 21676 号／26.11.20 施行
- 4 インターネットマルチメディア放送事業法一部改正法  
26.05.19 公布 法律第 21677 号／同日施行
- 5 個人情報保護法施行令一部改正令  
26.05.19 公布 大統領令第 36340 号／同日施行
- 6 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律施行令一部改正令  
26.05.19 公布 大統領令第 36341 号／26.05.28 施行

## 第 6 台湾

- 1 修正刑事訴訟法條文  
26.05.13 公布 總統府 華總一義字第 11500042671 號令
- 2 修正法院組織法條文  
26.05.13 公布 總統府 華總一義字第 11500042661 號令
- 3 修正教師法條文  
26.05.13 公布 總統府 華總一義字第 11500042691 號令／同日施行
- 4 增訂並修正醫療法條文  
26.05.15 公布 總統府 華總一義字第 11500044251 號令

## 第 7 シンガポール

- 1 Insolvency, Restructuring and Dissolution (Amendment) Act 2023 -  
Insolvency, Restructuring and Dissolution (Amendment) Act 2023

(Commencement) Notification 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15 May 2026 and Section 10 of the Insolvency, Restructuring and Dissolution (Amendment) Act 2023 comes into operation on 22 May 2026.; No. S 294/2026

2 Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 - Insolvency, Restructuring and Dissolution (Exemption from Section 412(1)(d)) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15 May 2026 and comes into operation on 22 May 2026.; No. S 295/2026

3 Customs Act 1960 - Customs (Valuation) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 May 2026 and come into operation on 1 June 2026.; No. S 296/2026

4 Customs Act 1960 - Customs (Valuation of Locally-Manufactured Goods for Excise Duty) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 May 2026 and come into operation on 1 June 2026.; No. S 297/2026

5 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Ocean Network Express Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 May 2026.; No. S 298/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 OFFICE OF THE PRESIDENT  
EXECUTIVE ORDER NO. 118

IMPOSITION OF A MANDATED PRICE CEILING ON IMPORTED RICE

26.05.13 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 16, S. 2026

SUSPENSION OF THE PER MONTH OF DELAY PENALTY FOR LATE AND NON-FILING OF REPORTORIAL REQUIREMENTS UNDER SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 06, SERIES OF 2024

26.05.13 付／官報又は全国流通新聞において公布された日のいずれか早

い方から直ちに施行

3 DEPARTMENT OF JUSTICE

DEPARTMENT CIRCULAR NO. 015, S. 2026

SPECIAL GUIDELINES IN THE DISPOSITION OF OLD PETITIONS FOR REVIEW

26.05.04 付／2つの全国流通新聞において公布され、フィリピン大学法学センターOffice of the National Administrative Register (ONAR)へ写しを提出した日から 15 日後に施行

4 DEPARTMENT OF JUSTICE

DEPARTMENT CIRCULAR NO. 016, S. 2026

SPECIAL GUIDELINES IN THE DISPOSITION OF PENDING ADMINISTRATIVE CASES BEFORE THE PROSECUTION INTEGRITY OFFICE

26.05.13 付／2つの全国流通新聞において公布され、フィリピン大学法学センターOffice of the National Administrative Register (ONAR)へ登録した日から 15 日後に施行

5 DEPARTMENT OF JUSTICE

DEPARTMENT CIRCULAR NO. 017, S. 2026

THE 2026 DEPARTMENT OF JUSTICE PROSECUTION INTEGRITY OFFICE (DOJ-PIO) RULES OF PROCEDURE

26.05.13 付／フィリピン大学法学センターOffice of the National Administrative Register (ONAR)へ登録した日から 15 日後に施行

6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 047-2026

PRESCRIBING SIMPLIFIED AND STREAMLINED GUIDELINES AND PROCEDURES IN THE CLOSURE AND/OR CANCELLATION OF BUSINESS REGISTRATION WITH THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE

26.05.19 付／直ちに施行

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 カザフスタン共和国政府とトルコ共和国政府との間の投資の相互促進及び保護に関する協定の署名に関するカザフスタン共和国政府決定

2026 年 5 月 13 日付 No.392／署名の日から施行

- 2 カザフスタン共和国とタジキスタン共和国との間の協力関係に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2026年5月5日付 No.285-VIII ZRK
- 3 カザフスタン共和国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の戦略的パートナーシップ及び協力に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2026年5月8日付 No.287-VIII ZRK

## 第14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国領内への輸入に際し関税が免除される、国内で類似品が生産されておらず、かつ宝飾産業で使用される機器、スペアパーツ、構成部品及び消耗品のリストの承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2026年5月18日付 No.251/同日施行

## 第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 添付法令資料

- 1 韓国患者基本法 (目次)
- 2 中国増値税法実施条例 (目次)
- 3 自動車税 (PKB)、自動車名義変更税 (BBNKB) 及び重機械税 (PAB) の課税標準に関する 2026年3月6日付インドネシア共和国内務大臣規則 No. 11 (目次)
- 4 ベトナム国家予算法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
 インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
 南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
 スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波 岳 弁護士：日本法令担当

原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
 南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

: フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。